

1 郵便業務概要

1. 組織の概要、役員の名・役職

■平成19年9月30日現在の組織

本社組織

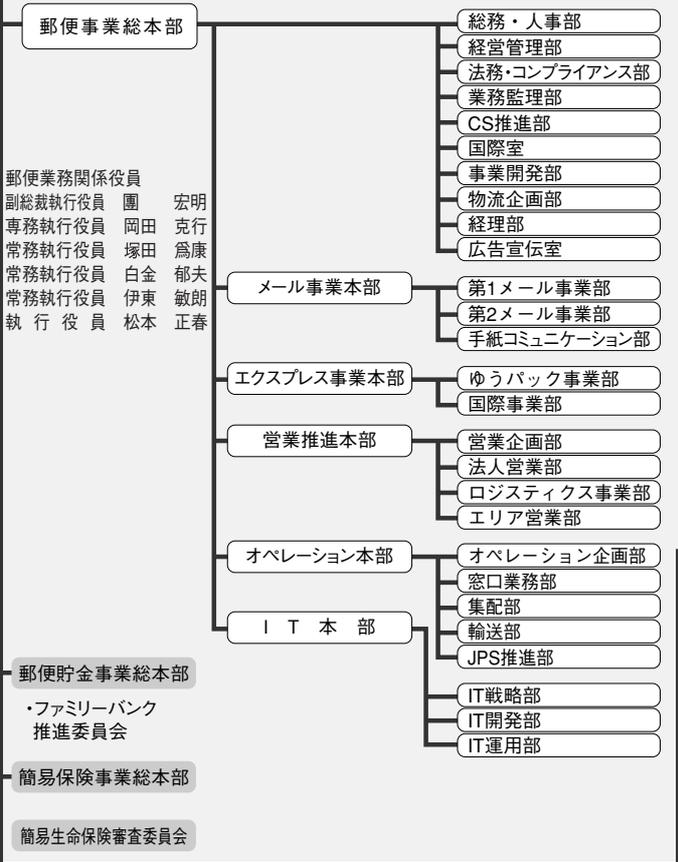


役員

総裁執行役員	西川 善文
副総裁執行役員	高木 祥吉
副総裁執行役員	團 宏明
総裁代理執行役員	山下 泉
専務執行役員	佐々木 英治
専務執行役員	西村 清司
専務執行役員	岡田 克行
専務執行役員	斎尾 親徳
専務執行役員	元女 久光
専務執行役員	伊藤 高夫
専務執行役員	森 隆政
専務執行役員	南方 敏尚
専務執行役員	池田 修一
専務執行役員	藤本 栄助
専務執行役員	間瀬 朝久
専務執行役員	吉本 和彦
専務執行役員	塚田 為康
専務執行役員	青木 幸治
専務執行役員	白川 均
専務執行役員	白金 郁夫
専務執行役員	伊東 敏朗
専務執行役員	高橋 亨
専務執行役員	篠田 政利
執行役員	勝野 成治
執行役員	壺井 俊博
執行役員	湯澤 芳雄
執行役員	寺崎 由起
執行役員	松本 正春
執行役員	御代田 雅敬
執行役員	中澤 欣三
執行役員	清水 初己
執行役員	伊藤 聖

郵便業務関係役員

副総裁執行役員	團 宏明
専務執行役員	岡田 克行
専務執行役員	塚田 為康
専務執行役員	白金 郁夫
専務執行役員	伊東 敏朗
執行役員	松本 正春



地方組織

- 支社(13箇所)
- ・北海道支社
 - ・東北支社
 - ・関東支社
 - ・東京支社
 - ・南関東支社
 - ・信越支社
 - ・北陸支社
 - ・東海支社
 - ・近畿支社
 - ・中国支社
 - ・四国支社
 - ・九州支社
 - ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター(49箇所)

郵便局(24,523局)

郵便局(20,224局)

■参考
簡易郵便局(4,299局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設(71箇所)
- ・通信病院(14箇所)
- ・郵政健康管理センター(35箇所)
- ・健康管理室(13箇所)
- ・職員訓練所(11箇所)

その他の組織

- ・監査室(50箇所)
- ・サービス相談センター(1箇所)
- ・郵政総合研究所(1箇所)
- ・郵政資料館(1箇所)
- ・郵政資料館(分館)(2箇所)
- ・福利厚生センター(7箇所)
- ・健康管理事務センター(1箇所)
- ・災害補償事務センター(1箇所)
- ・物流センター(4箇所)
- ・ネットワークセンター(7箇所)
- ・加入者福祉施設統括センター(7箇所)
- ・法人営業推進本部(郵便)(2箇所)
- ・国際郵便決済センター(1箇所)
- ・郵便輸送センター(2箇所)
- ・貯金事務センター(11箇所)
- ・貯金事務計算センター(2箇所)
- ・簡易保険事務センター(5箇所)
- ・かんぽコールセンター(1箇所)
- ・海外事務所(1箇所)

※ □ は郵便業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 業務の内容

公社は、郵便業務について、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っていました。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (3) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (4) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際
電信電話株式会社又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 都道府県別郵便局数（郵便）

■平成19年9月30日現在

（単位：局、室）

都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分 別 室 掲
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
北海道	72	2	74	213	928	1,141	300	1,515	—
青森	11	—	11	55	201	256	95	362	—
岩手	15	—	15	75	218	293	124	432	—
宮城	18	3	21	67	276	343	93	457	—
秋田	10	—	10	68	195	263	128	401	—
山形	13	—	13	55	221	276	109	398	—
福島	22	—	22	103	307	410	116	548	—
茨城	37	—	37	49	379	428	56	521	—
栃木	21	—	21	48	242	290	47	358	—
群馬	20	—	20	39	243	282	38	340	—
埼玉	52	2	54	17	553	570	19	643	—
千葉	48	1	49	47	597	644	34	727	2
神奈川	57	3	60	6	687	693	16	769	—
山梨	15	—	15	10	176	186	66	267	—
東京	88	29	117	12	1,382	1,394	8	1,519	3
新潟	32	—	32	70	433	503	149	684	1
長野	28	1	29	76	340	416	215	660	—
富山	20	—	20	18	174	192	79	291	—
石川	11	—	11	34	210	244	72	327	1
福井	10	—	10	32	168	200	33	243	—
岐阜	24	—	24	76	255	331	102	457	1
静岡	37	—	37	63	384	447	119	603	—
愛知	65	2	67	41	729	770	95	932	5
三重	16	—	16	55	301	356	95	467	—
滋賀	14	2	16	28	185	213	32	261	—
京都	28	—	28	21	393	414	34	476	2
大阪	69	8	77	5	1,012	1,017	31	1,125	6
兵庫	51	—	51	62	727	789	123	963	3
奈良	16	—	16	35	190	225	82	323	—
和歌山	14	—	14	36	213	249	54	317	—
鳥取	4	—	4	22	121	143	100	247	—
島根	9	—	9	66	182	248	122	379	—
岡山	23	—	23	69	327	396	114	533	4
広島	29	2	31	77	476	553	121	705	1
山口	20	—	20	54	280	334	65	419	2
徳島	10	—	10	48	145	193	36	239	—
香川	15	—	15	17	157	174	38	227	—
愛媛	18	—	18	42	257	299	81	398	—
高知	14	1	15	30	184	214	94	323	—
福岡	54	1	55	39	621	660	97	812	—
佐賀	13	—	13	28	125	153	40	206	—
長崎	16	—	16	83	212	295	138	449	—
熊本	18	—	18	76	297	373	178	569	—
大分	16	—	16	58	234	292	94	402	—
宮崎	11	—	11	54	131	185	114	310	—
鹿児島	22	—	22	105	309	414	283	719	2
沖縄	13	1	14	21	145	166	20	200	1
合計	1,239	58	1,297	2,405	16,522	18,927	4,299	24,523	34

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

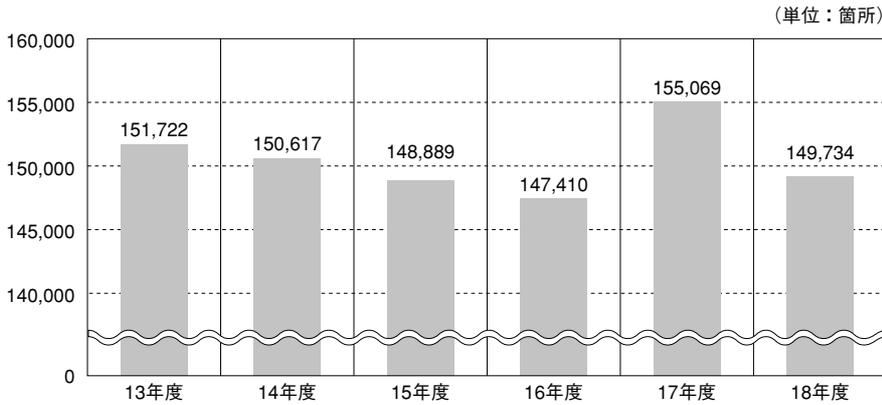
4. その他の業務概要

1. 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数

資料編

郵政公社

郵便

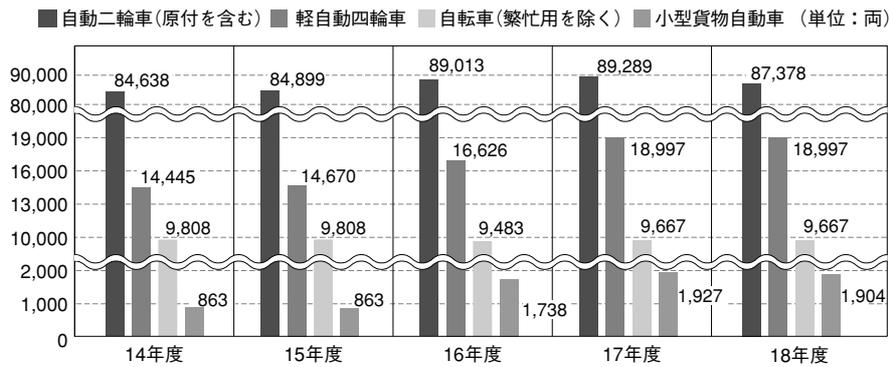


2. 車両の保有台数

郵便貯金

簡易保険

財務データ



2 業績主要データ

1. 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業収益	1,924,851	1,909,003	1,913,444	854,481
経常利益	26,202	15,167	28,856	▲ 32,265
当期利益	28,337	2,680	1,873	▲ 814,680
設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220	▲578,220	▲ 578,220
純資産額	▲523,556	▲520,875	▲519,002	▲1,333,682
総資産額	2,230,393	2,169,476	2,245,364	2,076,473

(2) 職員の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
職員数	114,158人 ^(注1)	110,579人 ^(注2)	109,193人 ^(注3)	109,709人 ^(注4)

注1：平成17年3月31日現在の職員数です。
 注2：平成18年3月31日現在の職員数です。
 注3：平成19年3月31日現在の職員数です。
 注4：平成19年9月30日現在の職員数です。

(3) 郵便の種類別収支

平成19年度（平成19年4月1日～平成19年9月30日）における郵便の種類別収支は次のとおりです。

平成19年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	6,208	6,508	▲ 300
第一種(封書)	3,783	3,518	264
第二種(はがき)	1,348	1,538	▲ 190
第三種(雑誌、新聞)	107	196	▲ 89
第四種(通信教育等)	5	13	▲ 8
特殊取扱(書留、速達等)	965	1,242	▲ 277
小 包 郵 便 物	1,565	1,556	9
国 際 郵 便	373	324	49
計	8,146	8,388	▲ 242

注：上記の計数は、日本郵政株式会社が総務大臣に提出した財務諸表に基づき算出しております。

なお、当該事業年度時における郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、財務諸表上の損益計算書の計とは一致しません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

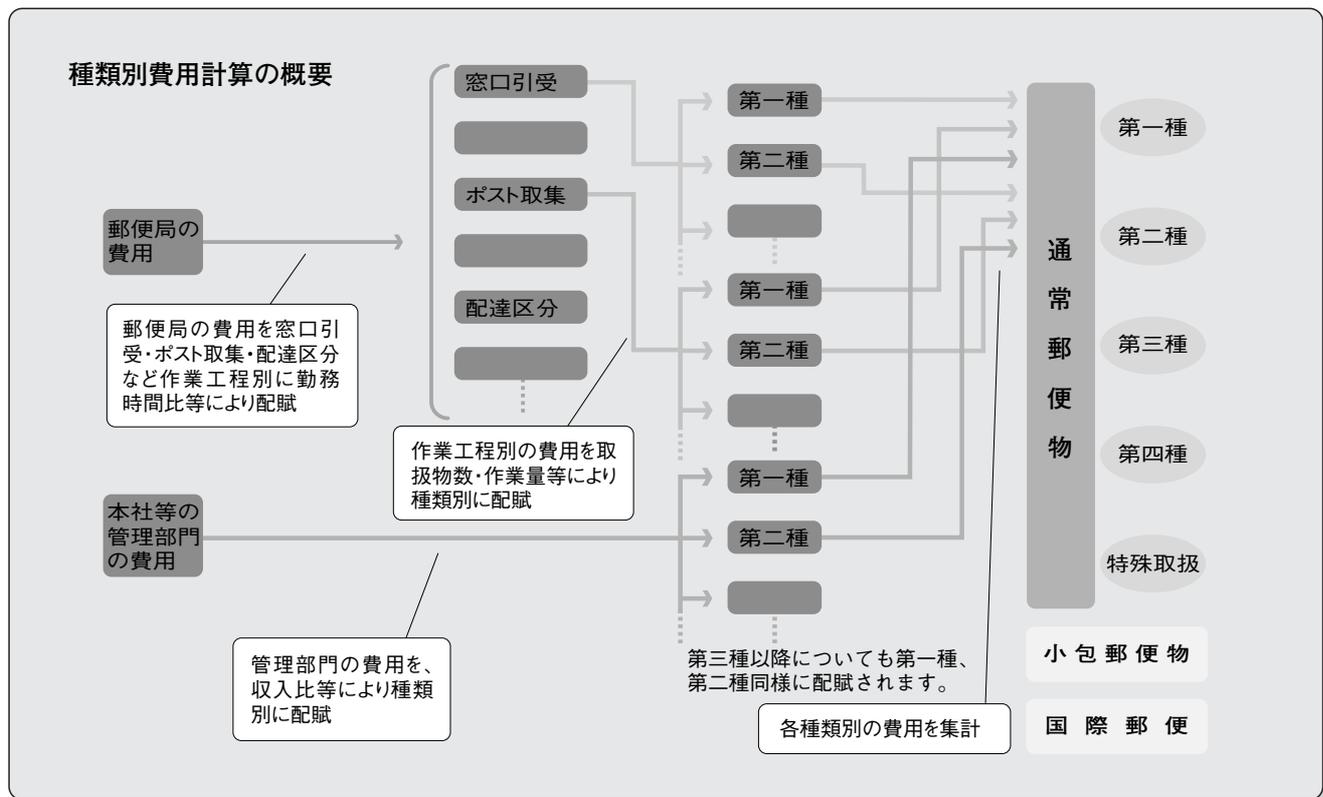
簡易保険

財務データ

(参考) 平成18年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	14,246	13,987	259
第一種(封 書)	7,764	7,097	667
第二種(は が き)	4,236	3,996	240
第三種(雑誌、新聞)	237	443	▲206
第四種(通信教育等)	11	29	▲18
特殊取扱(書留、速達等)	1,998	2,422	▲424
小 包 郵 便 物	3,239	3,221	18
国 際 郵 便	817	728	89
計	18,302	17,935	366



■ 損益の年度別比較

(単位:億円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
I 営業収益	19,248	19,090	19,134	8,544
II 営業原価	17,941	17,923	17,859	8,331
営業総利益	1,306	1,166	1,274	213
III 販売費及び一般管理費	998	1,019	994	536
営業利益	307	147	279	▲323
IV 営業外収益	81	93	81	46
V 営業外費用	127	89	73	45
経常利益	262	151	288	▲322
VI 特別利益	68	129	60	18
VII 特別損失	47	254	330	7,842
当期純利益	283	26	18	▲8,146

(参考)

収益 (I + IV + VI)	19,398	19,312	19,276	8,610
費用 (II + III + V + VII)	19,115	19,285	19,257	16,756
当期純利益	283	26	18	▲8,146

注: 上記金額には、消費税等を含んでいません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■営業収益の内訳

各年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
郵便営業収益	18,442	18,278	18,326	8,156
通常郵便物	15,247	14,397	14,246	6,208
小包郵便物	2,345	3,052	3,239	1,565
国際郵便	823	803	817	373
その他	28	27	24	10
受託業務収益	704	720	720	347
印紙売りさばき業務	678	696	700	338
放送受託業務	25	24	19	8
電話受託業務	0	0	0	0
その他の営業収益	101	91	87	41
営業収益合計	19,248	19,090	19,134	8,544

注1:上記金額には、消費税等を含んでいません。

注2:単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■営業費用の内訳

各年度における営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費	14,207	14,238	14,247	6,603
役員報酬	0	0	1	0
給与手当	10,264	10,388	10,482	4,721
基本給	7,219	7,274	7,367	3,553
諸手当	586	588	612	360
超過勤務手当	925	1,040	1,030	479
賞与	1,514	1,463	1,440	319
その他の給与・手当	18	22	30	8
賞与引当金繰入額	729	705	667	653
退職給付費用	1,029	994	947	492
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	—
法定福利費	2,101	2,067	2,068	700
その他の人件費	82	81	79	36
経費	4,732	4,703	4,607	2,264
業務委託費	2,001	2,134	2,096	955
集配運送委託費	1,698	1,844	1,806	825
取扱手数料	302	290	289	130
業務委託費以外の経費	2,731	2,568	2,511	1,308
燃料費	65	77	86	45
車両修繕費	54	62	58	32
切手はがき類購買経費	120	109	106	27
減価償却費	893	788	739	387
広告宣伝費	102	98	75	29
施設使用料	332	310	295	126
租税公課	87	89	85	80
貸倒引当金繰入額	—	2	0	0
貸倒損失	0	0	1	0
その他の経費	1,076	1,030	1,061	577
営業費用合計(人件費+経費)	18,940	18,942	18,854	8,868

注1:営業費用は、営業原価と販売費及び一般管理費の合計です。

注2:上記金額には、消費税等を含んでいません。

注3:単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
郵便営業収入	19,063	18,556	18,556	18,543	8,339
切手収入	3,557	3,187	2,903	2,759	1,264
一般切手	3,284	2,952	2,736	2,645	1,211
特殊切手	273	235	167	114	53
はがき類代	2,747	2,678	2,613	2,519	373
一般はがき	744	764	754	725	373
年賀はがき	2,003	1,914	1,859	1,794	—
後納料	8,132	8,501	9,110	9,496	4,940
別納料	4,457	4,049	3,782	3,641	1,665
郵便雑収	170	141	148	128	97

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

■支社別郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
北海道	742	701	667	648	256
東北	910	859	831	827	353
関東	1,942	1,873	1,876	1,913	909
南関東	1,127	1,073	1,047	1,003	433
東京	5,363	5,384	5,588	5,664	2,680
信越	559	499	475	445	184
北陸	342	329	324	326	133
東海	1,838	1,765	1,724	1,716	730
近畿	3,115	3,013	2,945	2,925	1,300
中国	1,062	1,020	998	980	429
四国	455	444	438	416	173
九州	1,467	1,432	1,415	1,446	632
沖縄	124	125	124	123	59
本社	17	39	104	111	67
合計	19,063	18,556	18,556	18,543	8,339

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：本社の収入は、全国版の広告付はがきの手数料、選挙運動用はがきの取扱いなどによる収入です。

2. 郵便に関する指標

(1) 平成19年度の状況とご利用状況の推移

■引受郵便物数の内訳

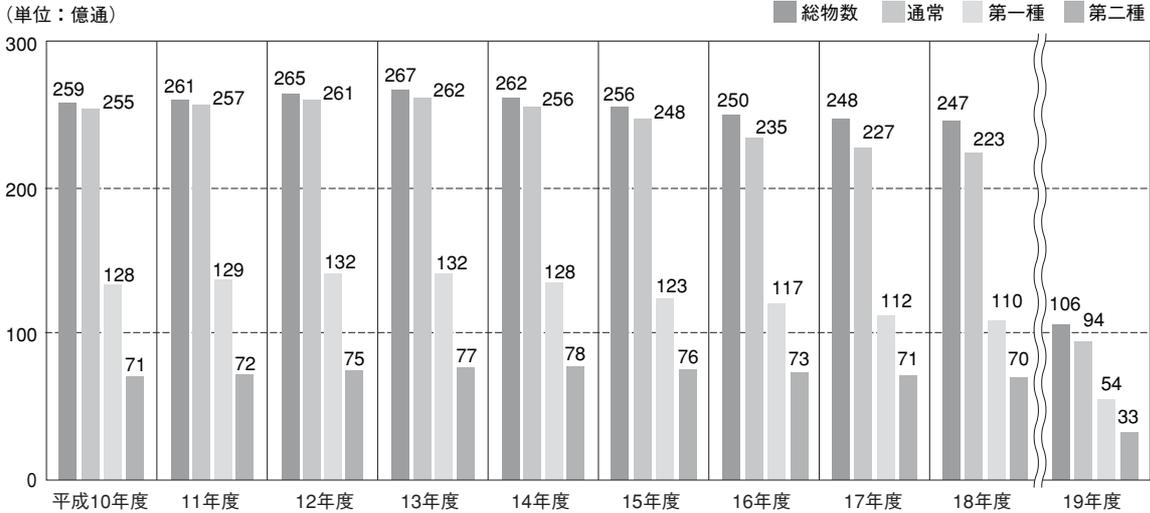
(単位:千通(個),%)

区 別	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成18年度 中間期 郵便物数
	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	
総 計	25,004,328	▲2.3	24,818,619	▲0.7	24,677,238	▲0.6	10,618,111	0.7	10,540,444
内 国	24,923,245	▲2.3	24,741,085	▲0.7	24,601,580	▲0.6	10,586,529	0.7	10,508,024
1 通 常	23,493,497	▲5.3	22,666,109	▲3.5	22,284,166	▲1.7	9,406,177	▲0.0	9,407,753
(1) 普通通常	22,955,853	▲5.4	22,115,831	▲3.7	21,711,599	▲1.8	9,117,961	▲0.1	9,127,703
ア第一種(封書)	11,658,350	▲5.5	11,194,378	▲4.0	11,048,387	▲1.3	5,418,679	▲1.9	5,521,052
(ア) 定 形	10,600,492	▲5.1	10,166,180	▲4.1	10,043,916	▲1.2	4,897,959	▲2.0	4,999,901
(イ) 定形外	1,057,858	▲9.5	1,028,198	▲2.8	1,004,471	▲2.3	520,720	▲0.1	521,152
イ第二種(はがき)	7,307,107	▲3.4	7,082,313	▲3.1	6,994,882	▲1.2	3,328,890	1.5	3,281,272
ウ第三種(認可を受けた定期刊行物)	687,446	▲19.7	623,671	▲9.3	587,652	▲5.8	259,132	▲13.9	301,081
エ第四種(通信教育等)	34,769	▲14.2	31,168	▲10.4	29,820	▲4.3	13,697	▲11.2	15,428
オ年 賀(はがき・封書)	3,226,416	▲3.9	3,119,657	▲3.3	3,034,817	▲2.7	—	—	—
カ選 挙(はがき)	41,765	▲62.1	64,644	54.8	16,041	▲75.2	97,563	1,000.0	8,869
(2) 特殊通常	537,644	▲1.1	550,278	2.3	572,567	4.1	288,216	2.9	280,050
ア書 留	134,114	▲3.3	128,020	▲4.5	122,106	▲4.6	54,981	▲7.0	59,091
イ配達記録	227,162	5.6	256,673	13.0	300,146	16.9	166,263	11.6	148,974
ウ速達等	176,368	▲7.1	165,584	▲6.1	150,315	▲9.2	66,972	▲7.0	71,986
(速達)	(154,931)	(▲8.6)	(142,713)	(▲7.9)	(127,413)	(▲10.7)	(56,613)	(▲6.8)	(60,736)
(モーニング10)	(3,665)	(▲6.0)	(3,673)	(0.2)	(3,628)	(▲1.2)	(1,735)	(▲0.0)	(1,736)
(レタックス)	(6,166)	(▲105)	(5,788)	(▲6.1)	(5,287)	(▲8.7)	(1,994)	(▲20.8)	(2,518)
(ハイブリッドめる)	(676)	(152.6)	(340)	(▲49.7)	(258)	(▲24.1)	(118)	(▲26.6)	(160)
2 小 包	1,429,748	104.8	2,074,976	45.1	2,317,414	11.7	1,180,352	7.3	1,100,271
(1) 一般小包	214,688	17.8	246,630	14.9	267,946	8.6	133,643	6.1	125,958
(チルドゆうパック)	(18,120)	(9.2)	(19,180)	(5.9)	(20,707)	(8.0)	(9,153)	(▲0.1)	(9,160)
(2) 冊子小包	1,215,060	135.6	1,828,346	50.5	2,049,468	12.1	1,046,709	7.4	974,313
国際(外国あて)	81,083	▲3.7	77,535	▲4.4	75,658	▲2.4	31,582	▲2.6	32,420
1 通 常	70,237	▲4.0	66,389	▲5.5	64,108	▲3.4	25,814	▲3.9	26,853
2 小 包	1,491	▲3.5	1,471	▲1.3	1,483	0.8	755	6.6	709
3 国際スピード郵便(EMS)	9,355	▲1.0	9,675	3.4	10,067	4.1	5,013	3.2	4,858
国際(到着)	215,483	▲9.4	210,893	▲2.1	202,273	▲4.1	88,636	▲8.6	97,009
1 通 常	207,877	▲9.8	203,246	▲2.2	194,750	▲4.2	85,199	▲8.7	93,348
2 小 包	2,099	0.2	1,967	▲6.3	1,838	▲6.6	845	▲1.1	855
3 国際スピード郵便(EMS)	5,506	7.3	5,680	3.2	5,685	0.1	2,592	▲7.6	2,806

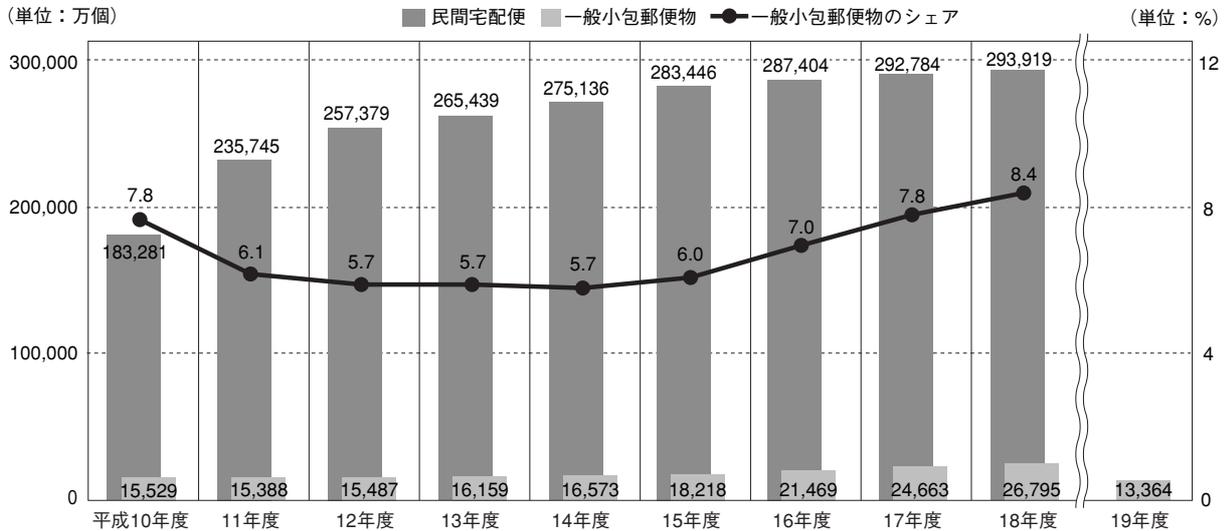
注1:() 内は再掲です。

注2:簡易小包については、冊子小包に含めています。

■総引受郵便物数・通常郵便物数の推移

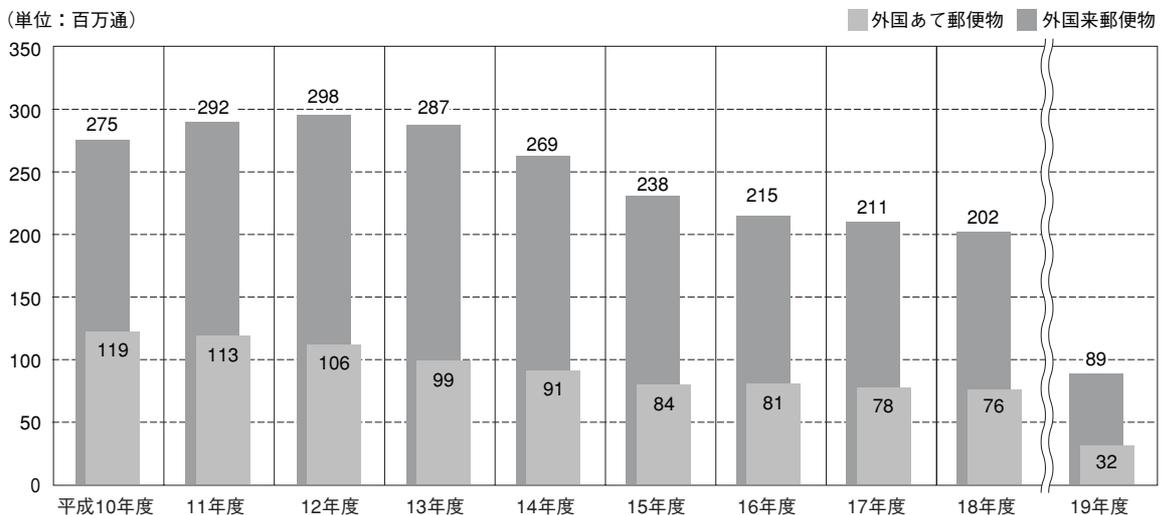


■一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移



注：19年度上半期の民間宅配便の取扱数は公表されていません。

■国際郵便物数の推移



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

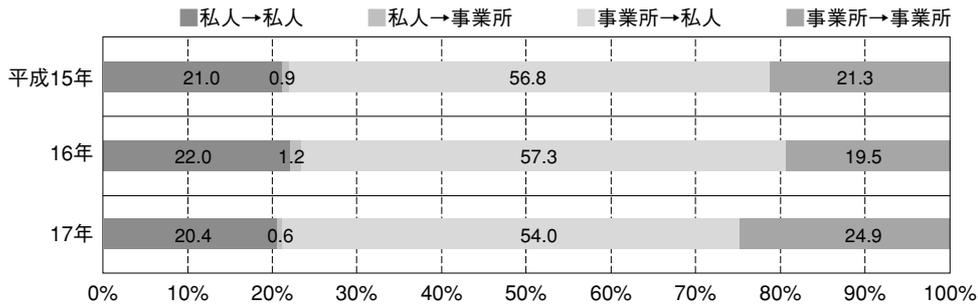
簡易保険

財務データ

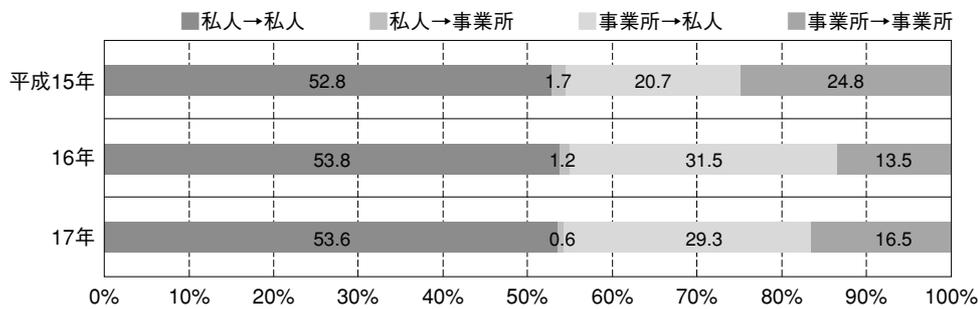
(2) 郵便の利用構造

■ 私人・事業所間交流状況

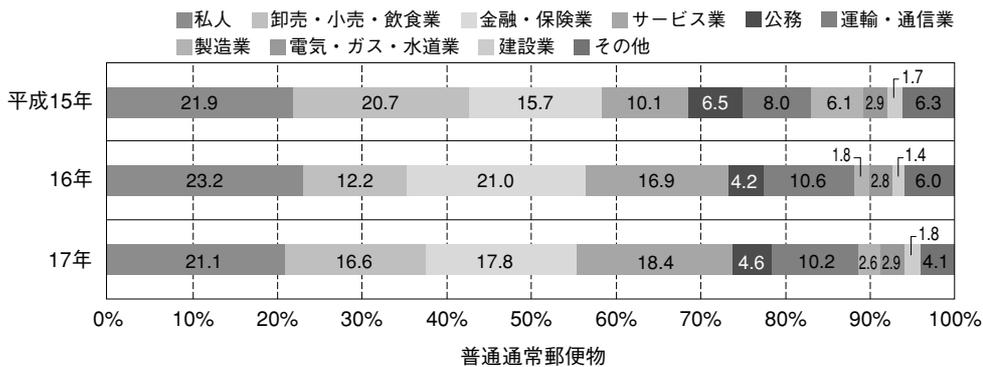
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



資料編

郵政公社

郵便

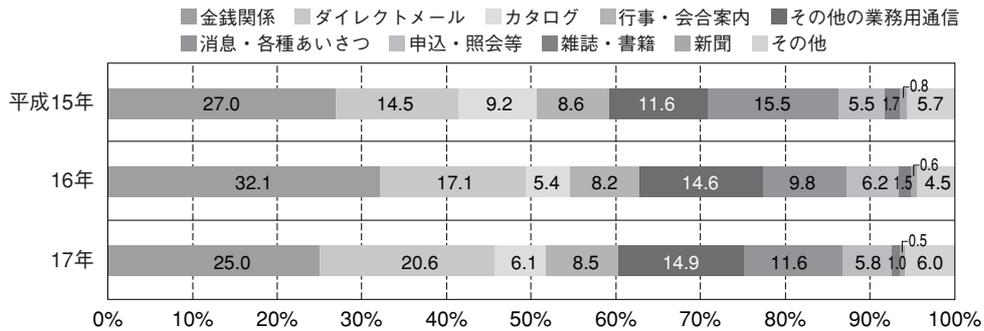
郵便貯金

簡易保険

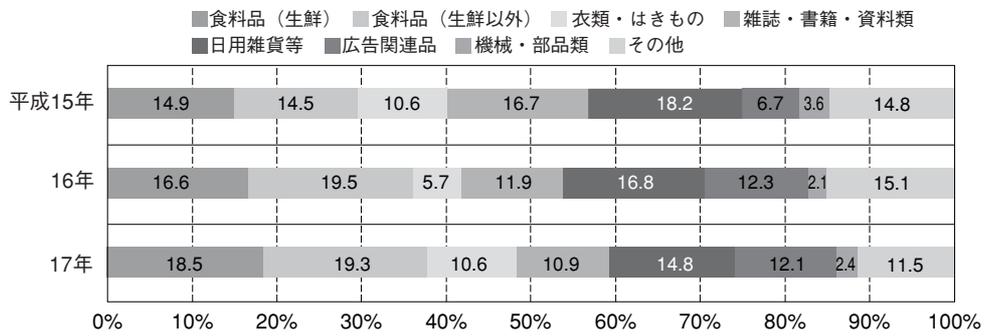
財務データ

■内容別差出状況

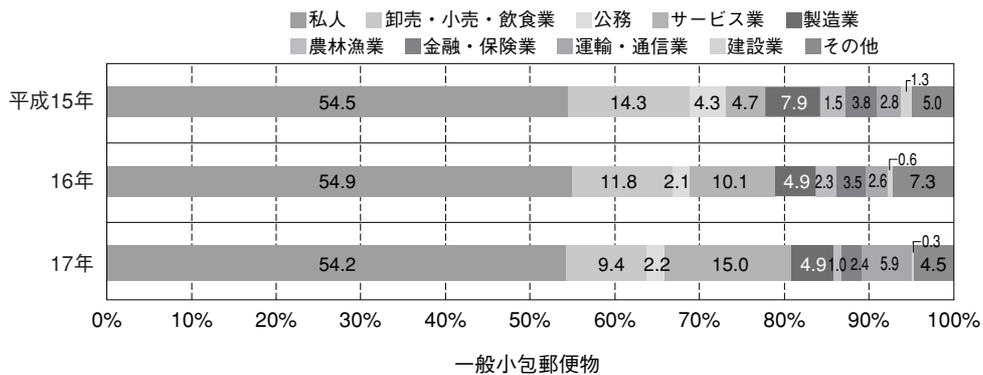
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



注：内容別利用状況の項目の説明 通常：「申込・照会等」問い合わせ、回答、入学願書、転居届、新聞投稿など
「金銭関係」請求書、領収書、払込案内、小切手など
「その他の業務用通信」業務用報告書、契約関係書類、納品書、本・支店間通信など
小包：「広告関連品」カタログ、パンフレット、ポスターなど

(3) 1日当たり配達郵便物数・1日当たり配達箇所数

1日当たり配達郵便物数	1日当たり配達箇所数
約6,900万通	約3,000万箇所

注：平成16年度データです。

(4) 郵便サービス水準（送達日数）の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局では「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

平成18年度の調査結果は次のとおりです。

■全国の平均送達日数達成率

	平成18年度	昨年度との増減（ ）内は昨年度達成率
全 国 平 均	97.3%	±0% (97.3%)
同一都道府県あての場合	98.1%	0.1% (98.0%)
隣接都道府県あての場合	96.5%	-0.1% (96.6%)
その他の都道府県あての場合	96.4%	-0.1% (96.5%)

(5) 郵便業務における受託業務の状況

郵便業務においては、郵便法に基づく郵便の業務のほか、法律等に基づき、次の業務を行いました。

■印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入 印 紙	902,405	875,986	906,790	949,237	452,215
自動車重量税印紙	1,188,057	1,159,836	1,182,289	1,149,894	549,323
雇用保険印紙	722	665	614	557	271
健康保険印紙	4,885	4,414	4,248	3,663	1,864
特 許 印 紙	106,197	122,238	129,150	138,135	80,234
登 記 印 紙	97,842	93,655	94,227	91,645	41,126
合 計	2,300,107	2,256,794	2,317,318	2,333,131	1,125,032

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額（消費税等を含む。）であり、この金額から公社の取扱手数料を差し引いて、一般会計又はそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、公社の取扱手数料額は、雇用保険印紙及び健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です。（消費税相当分を含む。）

■地域住民の利便の増進に資する業務の状況

・電話受託業務の状況

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から委託を受けて実施している郵便局に設置された公衆電話の維持・管理業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設 置 台 数	台	1,920	1,678	1,404	1,191	—
設 置 局 数	局	1,896	1,657	1,389	1,179	—
手 数 料 収 入	百万円	25	19	20	14	6

・放送受託業務の状況

日本放送協会から委託を受けて実施している放送受信契約料集金等の業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
取 扱 件 数	件	1,526,952	1,266,010	934,830	889,657	—
取 扱 局 数	局	20,245	20,231	20,221	20,218	—
手 数 料 収 入	百万円	2,787	2,569	2,433	1,991	892

(6) 郵便業務における委託の状況

郵便業務においては、法律等に基づき、その業務の一部を外部へ委託しました。

■郵便物の運送等の委託

郵便物運送委託法（昭和24年法律第284号）に基づく郵便物の取集、運送及び配達運送業者等への委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
集配運送委託費	184,572	169,842	184,412	180,694	71,276

注：集配運送委託費の金額には、郵便物の取集、運送及び配達を運送業者等に委託する場合に支払う経費のほか、集配作業所の借入経費、除雪作業料、有料道路の通行料など、郵便物の取集、運送及び配達のためにかかる諸経費を含んでいます。

■郵政窓口事務の委託

郵政窓口事務の委託に関する法律（昭和24年法律第213号）に基づく郵政窓口事務（郵便業務に関するもの）の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
簡易郵便局取扱手数料	3,075	2,461	2,212	2,331	1,275

注：簡易郵便局で郵便切手類を販売した場合の当該取扱手数料は、下記に含まれます。

■郵便切手類の販売等の委託

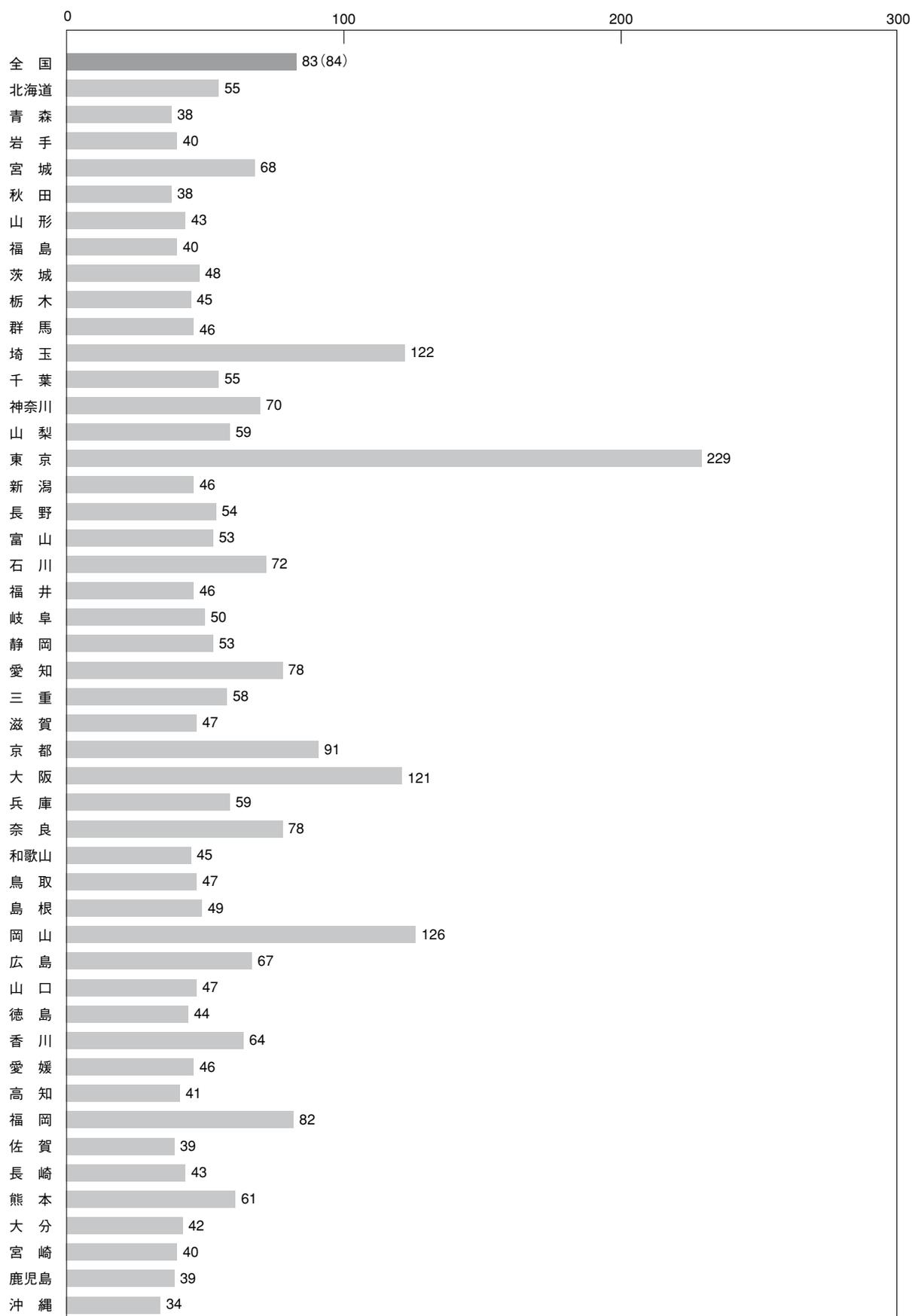
郵便切手類販売所等に関する法律（昭和24年法律第91号）に基づく郵便切手類の販売等の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
郵便切手類販売所取扱手数料	30,434	27,811	26,863	26,581	11,743

■都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数（平成19年度）

（単位：通）



注1：国際郵便を除いた通数となっております。

注2：全国（ ）内は、国際郵便を含んだ総利用通数となります。

注3：資料出所：人口…総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（平成19年3月31日現在）。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

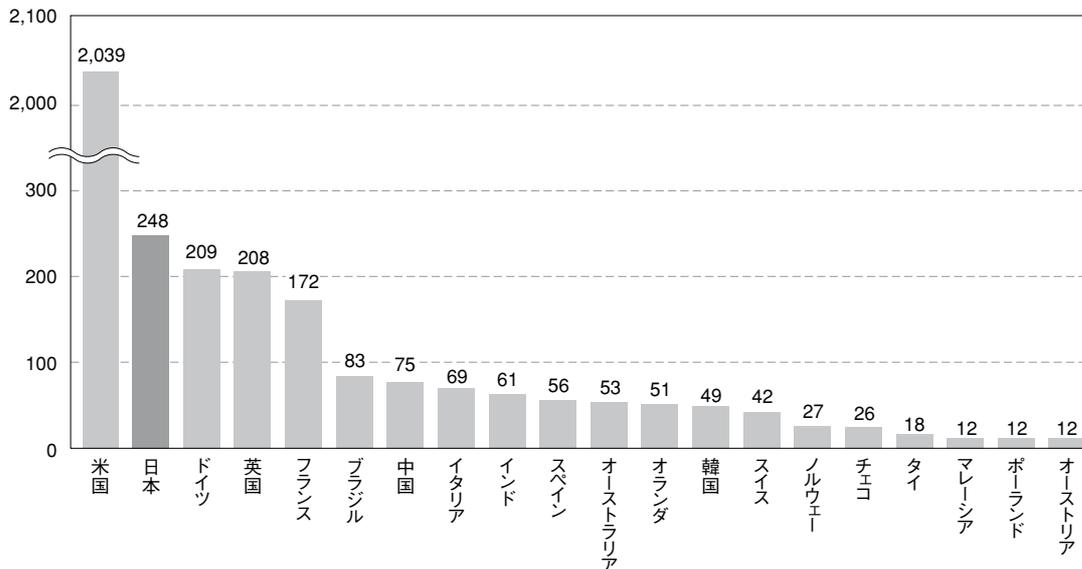
簡易保険

財務データ

(7) 各国の郵便利用状況

■各国の引受郵便物数（2006年）（上位20か国）

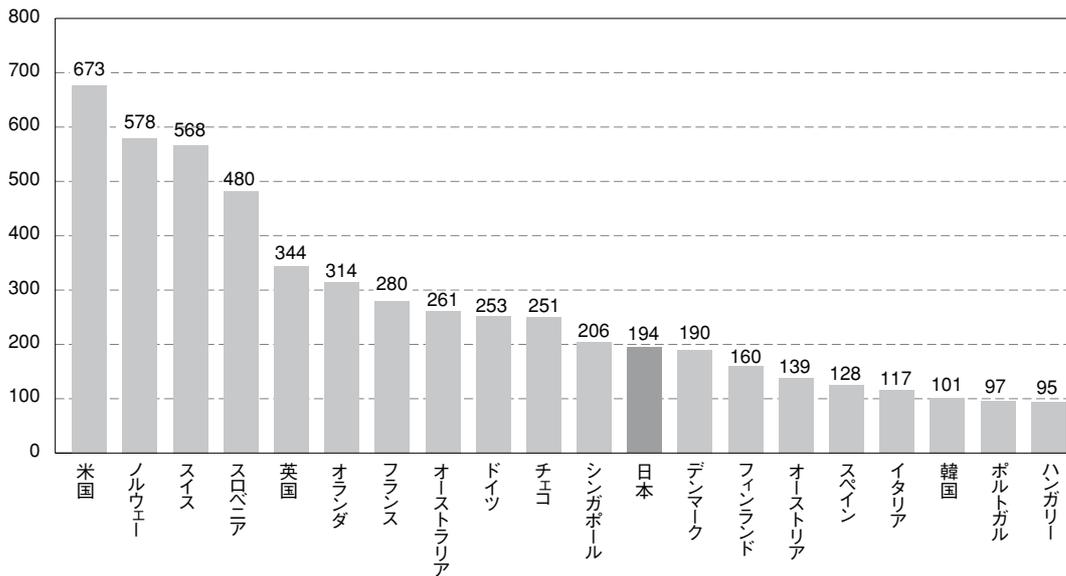
（単位：億通・個）



注：UPU郵便業務統計（2006年）による。

■各国の年間国民1人当たりの差出郵便物数（2006年）（上位20か国）

（単位：通・個）



注：UPU郵便業務統計（2006年）による。

(8) 諸外国との郵便料金の比較

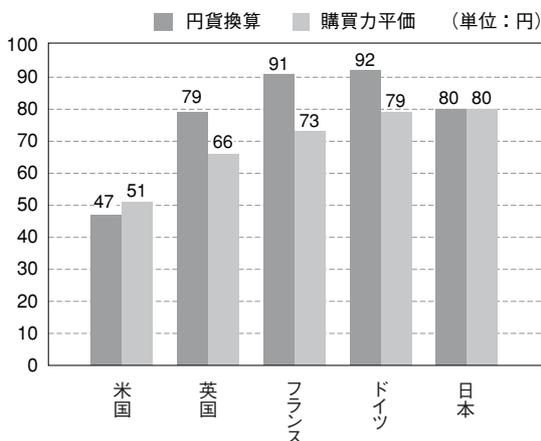
内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金と諸外国の内国郵便料金の為替レートによる円価換算での比較では、ヨーロッパ主要国（英国、フランス、ドイツ）とは、手紙についてはおおむね同水準となっていますが、はがきは割安となっています。

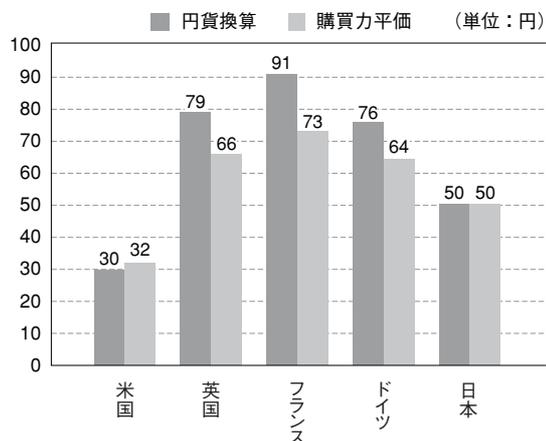
また、米国と比較すると、日本の方が手紙、はがきとも割高となっています。この背景には、日本と比べて、米国の郵便物数が約9倍、国民1人当たりでは約4倍となっており、米国の方が配達効率が良いことが挙げられます。また、米国では原則2～3日後配達であるのに対し、日本では原則1～2日の配達であり、スピードの面で異なるという事情もあります。

■主要国における手紙・はがき内国料金の比較

手紙料金



はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.41 ドル	0.34 ポンド	0.54 ユーロ	0.55 ユーロ	80 円
円貨換算	47円	79円	91円	92円	80円
購買力平価	51円	66円	73円	79円	80円

	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.26 ドル	0.34 ポンド	0.54 ユーロ	0.45 ユーロ	50 円
円貨換算	30円	79円	91円	76円	50円
購買力平価	32円	66円	73円	64円	50円

注1：日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

注2：為替レートは、2007年（平成19年）12月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3：購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。

なお、計算に当たって、Purchasing Power Parities (2006年平均、OECD「Main Economic Indicators」)を使用しています。

	為替レート	購買力平価
1ドル＝	115.15円	124.46円
1ポンド＝	231.90円	192.87円
1ユーロ(フランス)＝	168.16円	136.07円
1ユーロ(ドイツ)＝	168.16円	143.02円

■国際（航空）郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランス及びドイツあての郵便料金とそれら4か国発日本あての郵便料金は次のようになっています。米国から日本あての航空書状（25g）を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

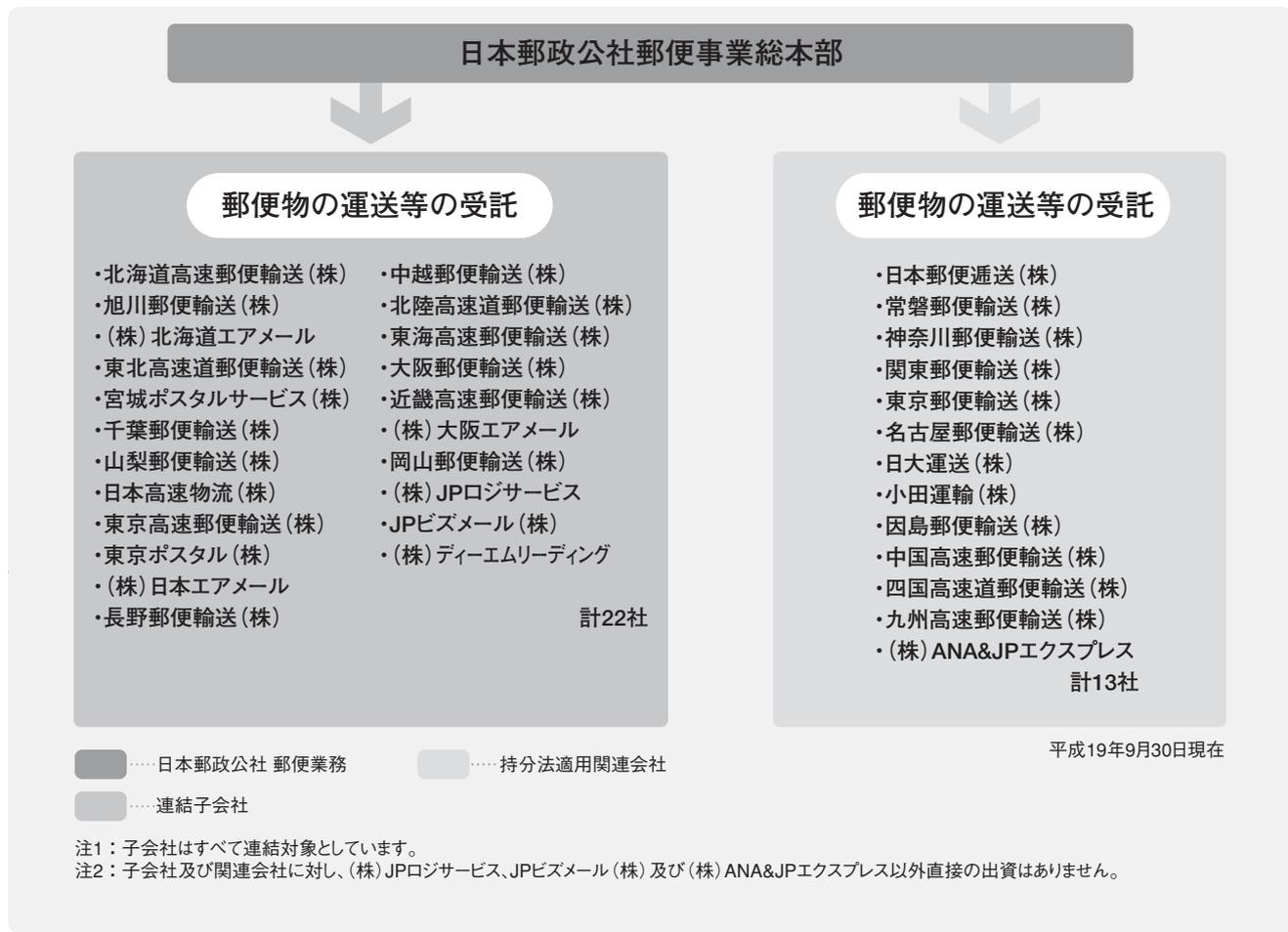
	航空書状（25g）		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4か国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	0.90ドル	104円	0.90ドル	104円
英国 → 日本	1.24ポンド	288円	0.54ポンド	125円
フランス → 日本	1.70ユーロ	286円	0.85ユーロ	143円
ドイツ → 日本	2.00ユーロ	336円	1.00ユーロ	168円

注：為替レートは、2007年（平成19年）12月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。（上記参照）

2. 公社並びに当該子会社及び関連会社

1. 概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社及び関連会社の状況

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有(被所有)割合
連結子会社	北海道高速郵便輸送(株)	札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	昭和55年 6月25日	0.0	96.2
連結子会社	旭川郵便輸送(株)	旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	昭和59年 2月10日	0.0	93.6
連結子会社	(株)北海道エアメール	恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	昭和52年 6月30日	0.0	91.6
連結子会社	東北高速道郵便輸送(株)	仙台市太白区茂庭字人來田東48-4	10	貨物自動車運送事業	昭和52年 7月 5日	0.0	100.0
連結子会社	宮城ポータルサービス(株)	仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	平成 3年 7月 6日	0.0	85.0

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人 にあっては、基本財産)	事業の内容 又は職業	設立年月日	公社の 出資比率	議決権等の所有 (被所有)割合
連結 子会社	千葉郵便輸送(株)	千葉市中央区出洲 港14-37	24	貨物自動車 運送事業	昭和46年12月17日	0.0	66.8
連結 子会社	山梨郵便輸送(株)	甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月12日	0.0	100.0
連結 子会社	日本高速物流(株)	東京都江東区青海 2-43	24	貨物自動車 運送事業	昭和44年 9月25日	0.0	93.8
連結 子会社	東京高速郵便輸送(株)	東京都足立区入谷 8-14-29	60	貨物自動車 運送事業	昭和62年 1月23日	0.0	100.0
連結 子会社	東京ポスタル(株)	国立市泉4-18-10	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 9月24日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)日本エアメール	東京都大田区平和 島6-1-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 9月 1日	0.0	51.5
連結 子会社	長野郵便輸送(株)	松本市平田東3-16- 3	25	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月23日	0.0	98.9
連結 子会社	中越郵便輸送(株)	長岡市新産2-12- 10	40	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月11日	0.0	80.0
連結 子会社	北陸高速道郵便輸送(株)	金沢市専光寺町チ 33-1	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 4日	0.0	100.0
連結 子会社	東海高速郵便輸送(株)	北名古屋山腰之腰 五条24	35	貨物自動車 運送事業	昭和60年 8月21日	0.0	100.0
連結 子会社	大阪郵便輸送(株)	大阪市北区大淀南 3-11-9	50	貨物自動車 運送事業	昭和47年 7月29日	0.0	88.6
連結 子会社	近畿高速郵便輸送(株)	大阪市此花区北港 2-4-1	35	貨物自動車 運送事業	昭和59年11月22日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)大阪エアメール	大阪市都島区中野 町4-9-9	20	貨物自動車 運送事業	昭和43年 9月28日	0.0	55.0
連結 子会社	岡山郵便輸送(株)	新見市高尾 771-4	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 8月 6日	0.0	80.5
連結 子会社	(株)JPロジサービス	大阪市中央区北浜 東3-9	34	郵便物の作 成及び差出	昭和43年10月15日	67.6	67.6
連結 子会社	JPビズメール(株)	東京都足立区千住 曙町42-4	100	郵便物の作 成及び差出	平成18年 2月 1日	51.0	58.5
連結 子会社	(株)ディーエムリーディング	川崎市川崎区藤崎 3-5-1	50	郵便物の作 成及び差出	平成16年11月 1日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	日本郵便逓送(株)	東京都港区西新橋 1-16-2	715	貨物自動車 運送事業	昭和17年11月28日	0.0	37.3
持分法適用 関連会社	常磐郵便輸送(株)	郡山市富久山町久 保田字宮田36-2	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 2日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	神奈川郵便輸送(株)	横浜市神奈川区出 田町1-20	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月28日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	関東郵便輸送(株)	東京都目黒区下目 黒5-18-17	81	貨物自動車 運送事業	昭和24年 9月10日	0.0	60.0
持分法適用 関連会社	東京郵便輸送(株)	東京都江東区新木 場1-2-9	45	貨物自動車 運送事業	昭和62年 9月 4日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	名古屋郵便輸送(株)	名古屋市西区枇杷 島2-5-33	24	貨物自動車 運送事業	昭和26年10月 1日	0.0	91.6
持分法適用 関連会社	日大運送(株)	豊中市豊南町東1- 2-9	10	貨物自動車 運送事業	昭和33年11月22日	0.0	59.3
持分法適用 関連会社	小田運輸(株)	東大阪市東鴻池町 4-5-23	40	貨物自動車 運送事業	昭和61年 9月 1日	0.0	20.0
持分法適用 関連会社	因島郵便輸送(株)	尾道市因島土生町 1899-31	10	貨物自動車 運送事業	昭和58年11月12日	0.0	39.0
持分法適用 関連会社	中国高速郵便輸送(株)	広島市安佐北区落 合5-25-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和60年 9月 4日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	四国高速道郵便輸送(株)	高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車 運送事業	平成 4年11月20日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	九州高速郵便輸送(株)	福岡市博多区月隈 6-21-3	35	貨物自動車 運送事業	昭和58年12月23日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	(株)ANA&JPエクスプレス	東京都港区東新橋 1-5-2	80	航空運送事業	平成18年 2月 1日	33.3	33.3

注：議決権等の所有（被所有）割合には、緊密な者の所有割合を含めています。

2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務

事業の概況（平成19年度）

■連結損益の状況

平成19年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。郵便業務の連結決算における収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）は、通常郵便物が減少した一方、小包郵便物の増加等により、871,116百万円となりました。

費用につきましては、特殊要因として「整理資源負担金等一括処理額」を計上した結果、費用（営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計）は、1,685,754百万円となりました。

この結果、平成19年度の郵便業務の連結損益は、▲814,742百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	平成19年度決算額
I 営業収益	864,414
II 営業原価	842,148
営業総利益	22,266
III 販売費及び一般管理費	54,499
営業損失	32,233
IV 営業外収益	4,816
V 営業外費用	4,664
経常損失	32,081
VI 特別利益	1,886
VII 特別損失	784,443
税金等調整前当期純損失	814,639
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	5
少数株主損失	40
当期純損失	814,742

注：上記金額には、消費税等を含んでおりません。

■連結資産・負債の状況

資産

平成19年度末の総資産額は2,100,387百万円になりました。

このうち流動資産は239,637百万円、固定資産は1,860,749百万円です。

負債

平成19年度末の負債の総額は3,419,007百万円になりました。

このうち流動負債は1,309,025百万円、固定負債は2,109,981百万円です。

資本

資本は、設立時資産・負債差額▲578,220百万円に加え、前期までの利益58,437百万円、当期の損失814,742百万円を計上したことから、平成19年度末の資本総額は▲1,334,524百万円になりました。

平成19年9月30日現在における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ 流動資産	239,637	Ⅰ 流動負債	1,309,025
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	2,109,981
1 有形固定資産	1,823,739	負債合計	3,419,007
2 無形固定資産	28,387	(少数株主持分)	
3 投資その他の資産	8,622	少数株主持分	15,905
		(資本の部)	
		Ⅰ 設立時資産・負債差額	▲578,220
		Ⅱ 利益剰余金	▲756,304
		資本合計	▲1,334,524
資産合計	2,100,387	負債、少数株主持分及び資本合計	2,100,387

資料編

郵政公社

■連結キャッシュ・フローの状況

郵便業務における連結キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位:百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
▲302,815	▲101,243	188,747	108,344

郵便

主要な業務の状況 (平成15、16、17、18、19年度)

(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業収益	1,968,905	1,926,862	1,917,492	1,930,148	864,414
営業利益	62,174	30,402	15,089	28,144	▲32,233
当期純利益	26,326	28,337	2,059	1,713	▲814,742
純資産額	▲551,893	▲523,556	▲521,496	▲519,782	▲1,334,524
総資産額	2,310,383	2,248,946	2,191,041	2,269,696	2,100,387

郵便貯金

簡易保険

財務データ

